

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 燦キャピタルマネージメント株式会社

【英訳名】 Sun Capital Management Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 健司

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島七丁目5番25号

【電話番号】 06-6476-7051

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 鷲 謙太郎

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西中島七丁目5番25号

【電話番号】 06-6476-7051

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 鷲 謙太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	573,890	925,722	652,372
経常利益 (千円)	212,222	91,543	187,371
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	215,544	26,625	183,244
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	236,710	3,925	196,699
純資産額 (千円)	2,276,493	2,624,989	2,740,090
総資産額 (千円)	2,667,827	3,075,671	3,115,254
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.88	0.49	4.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.86	0.49	4.40
自己資本比率 (%)	70.10	85.2	74.8

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	0.83	3.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響から、先行きの不透明感に留意する必要があります。

当社グループの主要事業である不動産業界では、好調なオフィス市況、再開発事業の進捗、訪日客の消費・宿泊需要等が牽引し、良好な資金調達環境を背景に不動産投資意欲は引き続き強く、主要都市を中心に上昇基調が継続今後も緩やかな上昇が続くと予想されます。不動産売買市場においては、投資意欲は旺盛な一方、投資家の要求利回りを満たす物件供給が少なくなっており、小幅な調整を繰り返しながらも堅調に推移すると予想されます。宿泊施設市場においては、東アジア市場を中心に自然災害による旅行控えが見られましたが、年末までに東アジア市場すべてで前年同月を上回るまでに回復し、2018年の訪日外客数は、1964年の統計開始以来、最高の約3,000万人となりました。今後、東京オリンピック、大阪万博が予定されており、さらなる宿泊施設需要が見込まれます。

このような市場環境の下、当社グループは、1棟50百万円から100百万円程度の中古収益物件の仲介及び紹介に加えて、収益不動産用土地を取得し、新築アパートを建築後または建築中に売却する案件も進めております。

また、平成30年10月29日適時開示のとおり、大阪市において特区民泊を活用した宿泊関連施設の開発取引を成約することが出来ました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は925百万円（前年同四半期比61.3%増）、営業利益は99百万円（前年同四半期比51.7%減）、経常利益は91百万円（前年同四半期比は56.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円（前年同四半期比87.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（投資事業）

投資事業につきましては、民泊用不動産の販売、不動産売買、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は922百万円（前年同四半期比163.0%増）、セグメント利益（営業利益）は76百万円（前年同四半期は300百万円のセグメント利益）となりました。

（アセットマネジメント事業）

アセットマネジメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネジメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネジメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（営業利益）は0百万円）

（その他の事業）

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は22百万円（前年同四半期91.2%減）、セグメント利益（営業利益）は22百万円（前年同四半期90.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、3,075百万円となりました。この主な要因は、不動産取引に係る販売用不動産109百万円、前渡金215百万円、その他投資その他の資産102百万円がそれぞれ増加したものの、現金及び預金が552百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、450百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が115百万円減少したものの、短期借入金90百万円、不動産取引に係るその他流動負債93百万円がそれぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ115百万円減少し、2,624百万円となりました。その主な要因は、前期に発行した新株予約権の行使による資本金、資本剰余金の増加及び利益剰余金の増加により株主資本が298百万円増加したものの、投資事業組合を連結範囲からの除外したことにより非支配株主持分が403百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員の状況

連結会社の状況

当第3四半期累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,013,244	56,013,244	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	56,013,244	56,013,244		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	1,840,000	56,013,244	64,032	2,817,546	64,032	2,682,533

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

(注) 2. 平成28年10月24日提出の有価証券届出書に記載いたしました「手取金の使途」について変更(以下、「本件変更」といいます。)が生じております。

(本件変更の内容)

変更箇所には_を付しております。

<変更前>

新株予約権の行使により調達する資金の使途

具体的な使途	支出予定額	支出予定時期
海外事業会社の株式取得	70百万円	平成28年11月～(支出済み)
不動産事業におけるSPV(特別目的事業体)への出資	150百万円	平成28年12月～(支出済み)
販売用不動産投資	150百万円	平成28年12月～(支出済み)
国内エネルギー関連事業におけるSPV(特別目的事業体)への出資	320百万円	平成28年12月～(支出済み)
海外エネルギー関連事業における投資	30百万円	平成29年1月～(支出済み)
運転資金	222百万円	平成29年4月～平成30年3月(支出済み)
<u>RIRMの株式取得資金の一部</u>	<u>240百万円</u>	<u>平成30年10月</u>
合計	1,182百万円	

<変更後>

新株予約権の行使により調達する資金の使途

具体的な使途	支出予定額	支出予定時期
海外事業会社の株式取得	70百万円	平成28年11月～(支出済み)
不動産事業におけるSPV(特別目的事業体)への出資	150百万円	平成28年12月～(支出済み)
販売用不動産投資	150百万円	平成28年12月～(支出済み)
国内エネルギー関連事業におけるSPV(特別目的事業体)への出資	320百万円	平成28年12月～(支出済み)
海外エネルギー関連事業における投資	30百万円	平成29年1月～(支出済み)
運転資金	222百万円	平成29年4月～平成30年3月(支出済み)
<u>インバウンド関連不動産等の国内不動産投資事業に係る開発型不動産取得資金</u>	<u>240百万円</u>	<u>平成31年4月～</u>
合計	1,182百万円	

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,011,200	560,112	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,044		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	56,013,244		
総株主の議決権		560,112	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	820,289	268,214
売掛金(純額)	6,587	1 862
たな卸資産	3,915	2,658
販売用不動産	23,395	133,042
前渡金	279,000	494,800
短期貸付金	89,148	163,576
その他	1 28,092	1 79,247
流動資産合計	1,250,429	1,142,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,769	83,932
土地	419,465	338,255
その他(純額)	117,336	119,711
有形固定資産合計	623,571	541,900
無形固定資産		
のれん	714,383	686,071
その他	142	142
無形固定資産合計	714,526	686,213
投資その他の資産		
投資有価証券	491,823	572,899
繰延税金資産	5,123	0
その他	1 29,780	1 132,254
投資その他の資産合計	526,727	705,153
固定資産合計	1,864,824	1,933,268
資産合計	3,115,254	3,075,671
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,763	507
短期借入金		90,300
1年内返済予定の長期借入金	16,584	18,084
未払法人税等	143,313	27,463
その他	63,371	156,863
流動負債合計	225,033	293,217
固定負債		
長期借入金	62,324	60,511
繰延税金負債	82,698	87,746
その他	5,106	9,206
固定負債合計	150,129	157,464
負債合計	375,163	450,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,681,826	2,817,546
資本剰余金	2,546,813	2,682,533
利益剰余金	2,930,026	2,903,401
株主資本合計	2,298,614	2,596,679
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,313	25,110
その他の包括利益累計額	32,313	25,110
新株予約権	5,540	3,200
非支配株主持分	403,623	0
純資産合計	2,740,090	2,624,989
負債純資産合計	3,115,254	3,075,671

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	573,890	925,722
売上原価	31,627	366,597
売上総利益	542,262	559,125
販売費及び一般管理費	336,791	459,942
営業利益	205,470	99,182
営業外収益		
受取利息	12,392	8,195
為替差益	1,866	
その他	5,204	1,195
営業外収益合計	19,463	9,391
営業外費用		
支払利息	2,471	2,422
支払手数料	3,001	2,447
為替差損		11,291
その他	7,239	869
営業外費用合計	12,712	17,030
経常利益	212,222	91,543
特別利益		
短期売買利益受贈益		7,881
偶発損失引当金戻入額	50,000	
関係会社清算益	24,475	
特別利益合計	74,475	7,881
特別損失		
関係会社株式売却損		6,909
関係会社清算損		17,883
固定資産売却損		21,209
固定資産除却損	797	
特別損失合計	797	46,002
税金等調整前四半期純利益	285,899	53,421
法人税等	60,137	32,122
法人税等調整額		10,170
四半期純利益	225,762	11,128
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	10,218	15,496
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,544	26,625

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	225,762	11,128
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,948	7,203
その他の包括利益合計	10,948	7,203
四半期包括利益	236,710	3,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,492	19,421
非支配株主に係る四半期包括利益	10,218	15,496

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、SGPEジャパン株式会社は、サンエナジー株式会社を存続会社とした吸収合併により消滅したことから、また、Sun Biomass Pte. Ltd.は全株式を売却したことから連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、北斗第19号投資事業有限責任組合が運用資産である不動産を売却したため、組合を解散しております。これにより、当社の連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
流動資産	52,071千円	52,591千円
投資その他の資産	71,326千円	71,326千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	8,304千円	9,145千円
のれんの償却額	18,844千円	28,312千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、前期において発行した新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ494,040千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,434,392千円、資本準備金が2,299,379千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、前期において発行した新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ135,720千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,817,546千円、資本準備金が2,682,533千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び営業利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	350,856	530	222,503	573,890	-	573,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	60	29,400	29,460	29,460	-
計	350,856	590	251,903	603,350	29,460	573,890
セグメント利益	3,256	530	221,303	225,090	19,619	205,470

(注) 1 セグメント利益の調整額 19,619千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結会計期間に、投資事業セグメントにおいて、有限会社ラ・ベリータの株式100.00%を取得いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間における、当該事象によるのれんの増加額は734,948千円でありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び営業利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	922,707		3,015	925,722		925,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高			19,200	19,200	19,200	
計	922,707		22,215	944,922	19,200	925,722
セグメント利益	76,967		22,215	99,182		99,182

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円88銭	0円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	215,544	26,625
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(千円)	215,544	26,625
普通株式の期中平均株式数(株)	36,652,153	53,957,499
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額	5円86銭	0円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額		
普通株式増加数(株)	131,332	70,343

(重要な後発事象)**当社子会社保有の事業会社株式の譲渡**

当社は、平成31年2月14日開催の取締役会において、当社100%子会社であるSUN GREEN POWER ENERGY PTE.LTD.（以下、「SGPE社」）が保有するRIKEN IMMUNE REGENERATIVE MEDICINE PTE.LTD.（以下、「RIRM社」）の全株式をORCHID PARTNERS PTE.LTD.に3,750,000シンガポールドルで譲渡することを決議し、同日付でSGPE社は株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡による損益の影響はございません。また、本株式譲渡により、RIRM社は一時保有の子会社として当社の連結範囲の対象としておりません。

株式譲渡の概要**譲渡株式の種類**

RIKEN IMMUNE REGENERATIVE MEDICINE PTE.LTDの普通株式

譲渡株式の数

300株

株式の譲渡価額

1株につき12,500シンガポールドル

譲渡価額の総額

3,750,000シンガポールドル

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

燦キャピタルマネージメント株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 ア リ ア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている燦キャピタルマネージメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、燦キャピタルマネージメント株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成31年2月14日開催の取締役会において、連結子会社であるSUN GREEN POWER ENERGY PTE.LTD.がRIKEN IMMUNE REGENERATIVE MEDICINE PTE.LTD.の株式を譲渡することを決議し、同子会社は同日付で株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。